



議員 カラスが、ごみ集積場を荒らし、あたりにごみを散乱させ、ふんで周辺を汚す。市はどのような対策を講じてきたか。

市民生活部長 平成12年度より各衛生自治会を通じてカラスネットの普及を図ってきた。



カラスネットでこんなに違います

外国人には管理会社や各衛生自治会を通じ外国語版パンフレットの配布を徹底し、さらなる周知を図っていく。議員 集合住宅のごみ集積場には扉がないものがあり、カラスの横暴を許している。

市民生活部長 カラスが入り込めないようなごみ集積所を設置するよう呼びかけたい。

計画性を高め、学校敷地の有効活用を

議員 新曾中学校は土地画整理事業後、敷地面積がふえたが、利用状況に一部不明な点がある。

議員 カラス対策は即ちごみ対策と言える。カラスネットは一定の効果も上げているが、ネットからごみが出たりネット上に捨てられている光景も見られる。

市民生活部長 ごみの出し方は最終的には個人のマナーの問題と考えるが、ごみを出す時間や出し方などのルールを守るよう、重ねて呼びかけたい。また、日本語が理解できない

教育部長 それらは来訪者用駐車場、雨水貯留地、緑地として計画した所である。今後さらなる有効活用を図る。

一般質問

知名度向上 交流人口拡大とシテイセールスの取り組みは

「東京オリンピックも視野に準備も」



議員 社会の高齢化に伴う

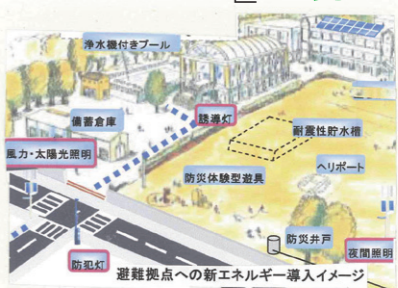
財源不足額を戸田市政策研究所の試算では2035年に約35億5千万円と報告している。人口の硬直化回避と若い世代の定住人口増を目指し、きっかけづくりの交流人口の拡大やシテイセールスへの取り組みを伺う。

議員 かし、東京オリンピック等の機会があれば積極的に取り組みたい。市長 現在、日本ボート協会等の関係機関が、彩湖をボート競技会場に提案するための準備を進めている。

夜間避難の誘導灯や公園の防災力強化を

議員 夜間の震災発生を想定したとき、避難所までの安全な移動を助けるための光源による避難誘導灯の設置はどうか。阪神大震災の例でも、災害時、多くの避難民の受け皿に予想される近隣公園の防災機能充実への考えはどうか。

都市整備部長 防災計画に基づき整備を進める。公園へのソーラー発電による照明灯は18基を導入した。また、公園の電源コンセント確保は現在6公園である。



▲兵庫県加古川市の例

鈴木麗子議員

議員 市、行うことを検討する。消防長 ②外出時など、屋外でも119番通報ができる有効なシステムと理解している。調査研究し検討する。総務部長 ③物置型の防災備蓄倉庫に取りつけられるので、自主防災会に情報提供する。④災害発生時に、地域に根差した女性の活動が大きな力となっている。本市も防災パンフレットの作成や有効な啓発活動の実施を検討する。

防災対策

災害時に行くと 議会の連携・協力体制を

「効果的な情報共有を研究する」



議員 災害時の行政と議会の連携・協力が大事と思う。しかし、議会及び議員の役割は何も決まっていないのが現状である。例えば議長が議会の代表として災害対策本部の一員として参画できれば、行政と議会が一体になって早い復旧・復興につながるかと考えるが、どうか。

三浦芳一議員

とが困難であることが証明された。耐震補強は待ってられない。防災センターとまではいかなくても、ある程度の情報機能を備えた「防災対策本部室」を常設できないか。

総務部長 地域防災計画の改訂作業の中で、本部設置場所としての適正を検証しながら、設置可能な施設を模索し、機器の整備環境も含め種々検討する。

防災教育・訓練の見直しを

議員 より実効性のある、自分たちで考える教育・訓練の実施を。

教育部長 授業時間、休み時間、清掃時間など様々な場面や時間帯で実施し、いつ災害が発生しても、児童生徒が自ら考え、安全に行動できる力を養える訓練を実施している。

災害対策本部の機能強化を図れ

議員 東日本大震災の震度5強で、市庁舎5階に対策本部を設置するこ



▶震災後、情報発信のために立ち上げた 南三陸災害エフエム

手塚 静枝 議員

補強工事費の増額と意向調査で耐震化促進を

「補助制度要綱の見直しを検討する」



議員 南関東直下地震が、4年以内に50%の

確率で発生するとの予測を受け、防災対策のさらなる推進が必要と考える。①耐震化促進のために、補強工事の助成額の増額と融資制度の創設。また、郵送にて診断意向調査を行い、その上で診断士を派遣しては②音声による119番通報が困難

な方のために、携帯電話で外出先から通報できる「緊急web通報システム」の早期導入を③震度6以上で自動開錠する「地震自動オープン錠」を防災備蓄倉庫に設置しては④女性の視点を生かし、防災力向上となる防災パンフレットの作成は。

都市整備部長 ①制度活用が図られるよう、補助制度要綱の見直しについて、財政面を含め検討する。また、意向調査も地域を特定

防災力強化



▶女性の視点を生かした防災パンフレット (公財)横浜市男女共同参画推進協会・横浜市市民局、大分県生活環境部提供

その他の質問

Q 電気料金削減に向けて特定規模電気事業者(PPS)の導入を。

A 買い取る電気がない。さらに情報を収集し、導入のタイミングを図る。